

# 社会対話： マルチステークホルダー・プロセスの勧め

か く えい いち  
加来 栄一

●連合・総合企画局・企画局局长

私事だが、小生は『社会的責任に関する円卓会議』の運営委員なるものを務めている。読者の皆さんには「？」の馴染みのない名称だと思う。そこで今回は、地味だが「社会対話」の新しいスタイルを作ろうとしている、この「円卓会議」について宣伝させて欲しい。

『社会的責任に関する円卓会議』は、2009年3月に政府、労働組合、経営団体、専門家、消費者団体、NPO/NGOなどが参画して、従来の審議会や行政主体では解決できない課題について、多様なステークホルダー(主体)が協働して取り組む中で解決するために設立された。

設立に際して、当時の内閣総理大臣をはじめ各セクターの代表者が『設立趣意書』に署名した。

『設立趣意書』では、“安心・安全で持続可能な社会を実現するためには、多様な主体が補完し合うことで、それぞれが役割を發揮しやすい環境を作り出すことが不可欠なのである”、“そこで、政府だけでは解決できない社会的課題に対して、広範な主体が協働して自ら解決に当たるための新たな「公」の枠組み(マルチステークホルダー・プロセス)として…円卓会議を設立する”と謳われた。そして、1年後をめどに《安全・安心で持続可能な未来にむけた協働戦略》を策定することも申し合わせた。設立後の円卓会議は、協働戦略を検討するにあたって、「人を育む基盤の整備」、「ともに生きる社会の形成」、「地球規模の課題解決への参画」、「持続可能な地域づくり」という4つの課題を抽出し、それぞれワーキンググループで議論を開始したところまでは順調であった。

ただ、その後の状況は必ずしも有利に運ばな

かった。まず、2009年8月の政権交代を契機に、政府内での位置づけが一時不明確になったことから実質的な検討に時間を要して、ようやく2011年3月23日に《安全・安心で持続可能な未来にむけた協働戦略》の策定をみた。

この「協働戦略」では、4つの課題について行動計画を示して、各セクター独自の取り組み、並びに、協働して取り組むテーマをそれぞれ掲げて、具体的な行動に着手することが確認された。

しかし、直前の東日本大震災の発生により、すべてのセクターが被災地支援や復旧・復興事業に総力を上げるなかで、事実上、昨年の夏までは「協働」を通じた活動は停滞を余儀なくされたのである。

関係者が再結集して、協働戦略の具体化や「協働プロジェクト」の実践を再開したのは、昨年7月であった。それから1年、ようやく円卓会議は3回目の総会を迎え、それぞれの課題について1年間の活動を報告し、これから1年の取り組みを確認しあった所である。

この“マルチステークホルダー・プロセス”。我が国ではまだ馴染みが薄いですが、EUでは様々な課題について多様なステークホルダーが参画して議論する場として定着していると聞く。

日頃は意見や立場が対立しがちなセクター同士もあるが、何が一緒に出来るかを考える作業はとても新鮮であり、複雑に利害が交錯する現代の日本社会にも必要なツールではないか、と改めて実感する。

興味を持たれた読者のみなさんは、内閣府ホームページ「新しい公共～社会的責任に関する円卓会議」を覗いていただければ、幸いである。